

受付印

※処理事項	発信年月日 通信日付印	確認	整理番号	事務所	区分	管理番号	申告区分
-------	----------------	----	------	-----	----	------	------

年 月 日 (宛先) 富士見市長		法人番号	申告年月日 年 月 日
所在地 (富士見市が支店等の場合は本店所在地と併記)	(電話)	この申告の基礎 1 法人税の修正申告書の提出による。 2 法人税の更正・決定・再更正による。	1 年 月 日 2 年 月 日
(ふりがな) 法人名		事業種目	期末現在の資本金の額又は出資金の額
(ふりがな) 代表者氏名	(ふりがな) 経理責任者氏名		期末現在の資本金の額及び資本準備金の額の合算額
			期末現在の資本金等の額

第二十号様式(提出用)

年 月 日から 年 月 日までの事業年度分の市民税の申告書 *

摘要	課税標準	法人税割額			
		税率(100)	税額		
(使途秘匿金税額等) 法人税法の規定によって計算した法人税額	① ()				
試験研究費の額等に係る法人税額の特別控除額	②				
還付法人税額等の控除額	③				
退職年金等積立金に係る法人税額	④				
課税標準となる法人税額及びその法人税割額 ①+②-③+④	⑤ 0 0 0				
2以上の市町村に事務所又は事業所を有する法人における (5/23) × ⑤ 課税標準となる法人税額及びその法人税割額	⑥ 0 0 0				
市町村民税の特定寄附金税額控除額	⑦				
税額控除超過額相当額の加算額	⑧				
外国関係会社等に係る控除対象所得税額等相当額の控除額	⑨				
外国の法人税等の額の控除額	⑩				
仮装経理に基づく法人税割額の控除額	⑪				
差引法人税割額 ⑤-⑦+⑧-⑨-⑩-⑪又は⑥-⑦+⑧-⑨-⑩-⑪	⑫				0 0
既に納付の確定した当期分の法人税割額	⑬				0 0
租税条約の実施に係る法人税割額の控除額	⑭				
この申告により納付すべき法人税割額 ⑫-⑬-⑭	⑮				0 0
均等割額	算定期間中において事務所等を有していた月数	⑯ 月	円 × ⑰/12	⑱	0 0
	既に納付の確定した当期分の均等割額			⑲	0 0
	この申告により納付すべき均等割額 ⑰-⑱			⑲	0 0
この申告により納付すべき市民税額 ⑮+⑲				⑳	0 0
⑳のうち見込納付額				㉑	
差引 ㉑-⑳				㉒	

署
与
税
理
士
名

富士見市内に所在する事務所、事業所又は寮等		分割基準		富士見市分の均等割の税率適用区分に用いる従業者数
名称	事務所、事業所又は寮等の所在地	当該法人の全従業者数	左のうちの富士見市分の従業者数	人
合計		㉓ 人	㉔	㉕

(電話)

指場 定都 市の 申告 計 算	区名	※ 区コード	月数	従業者数 人	均等割額 円	決算確定の日	年 月 日	法人税の申告書の種類	青色・その他
						解散の日	年 月 日		
					残余財産の最後の分配又は引き渡しの日	年 月 日	翌期の中間申告の要否	要・否	
					法人税の期末現在の資本金等の額	円	法人税の申告期限の延長処分の有無	有・無	
					この申告が中間申告の場合の計算期間	年 月 日から 年 月 日まで			
					還付を受けようとする金融機関及び支払方法	銀行 口座番号(普通・当座)		支店	
					還付請求税額				
					法第15条の4の徴収猶予を受けようとする税額				